

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第110期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日立ツール株式会社

【英訳名】 Hitachi Tool Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 順彦

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽四丁目1番13号

(注) 平成21年7月21日から本店は下記に移転する予定であります。  
本店の所在の場所 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03-3615-5471

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務・経営企画担当 古田章司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽四丁目1番13号

【電話番号】 03-3615-5471

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務・経営企画担当 古田章司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	20,242	22,877	24,061	25,175	19,350
経常利益 (百万円)	3,771	5,107	5,271	5,889	1,986
当期純利益 (百万円)	1,975	3,062	3,143	3,556	615
純資産額 (百万円)	15,564	18,501	20,475	23,082	22,350
総資産額 (百万円)	22,236	26,105	28,002	31,310	28,107
1株当たり純資産額 (円)	563.46	670.25	744.46	840.64	813.99
1株当たり 当期純利益金額 (円)	69.37	108.91	114.29	129.36	22.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.00	70.87	73.12	73.72	79.52
自己資本利益率 (%)	12.69	17.98	16.13	16.33	2.71
株価収益率 (倍)	19.43	23.92	15.36	8.23	25.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,122	5,131	4,109	6,426	2,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,285	3,181	3,200	3,701	2,591
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	249	551	825	885	824
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,161	7,572	7,688	9,535	8,742
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	899 〔134〕	872 〔146〕	866 〔137〕	858 〔150〕	803 〔28〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	19,022	21,175	21,596	22,793	17,860
経常利益 (百万円)	3,590	4,671	4,546	5,166	1,303
当期純利益 (百万円)	1,874	2,796	2,689	4,007	158
資本金 (百万円)	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455
発行済株式総数 (千株)	27,514	27,514	27,514	27,514	27,514
純資産額 (百万円)	14,549	17,205	18,655	21,696	20,787
総資産額 (百万円)	21,270	24,881	26,218	29,529	26,208
1株当たり純資産額 (円)	526.72	623.32	678.29	790.17	757.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	28.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.89	99.44	97.77	145.76	5.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.40	69.15	71.15	73.47	79.32
自己資本利益率 (%)	12.88	17.61	15.00	19.86	0.74
株価収益率 (倍)	20.46	26.20	17.95	7.30	99.31
配当性向 (%)	24.3	25.1	30.7	20.6	483.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	810 〔116〕	784 〔126〕	761 〔119〕	793 〔149〕	744 〔19〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

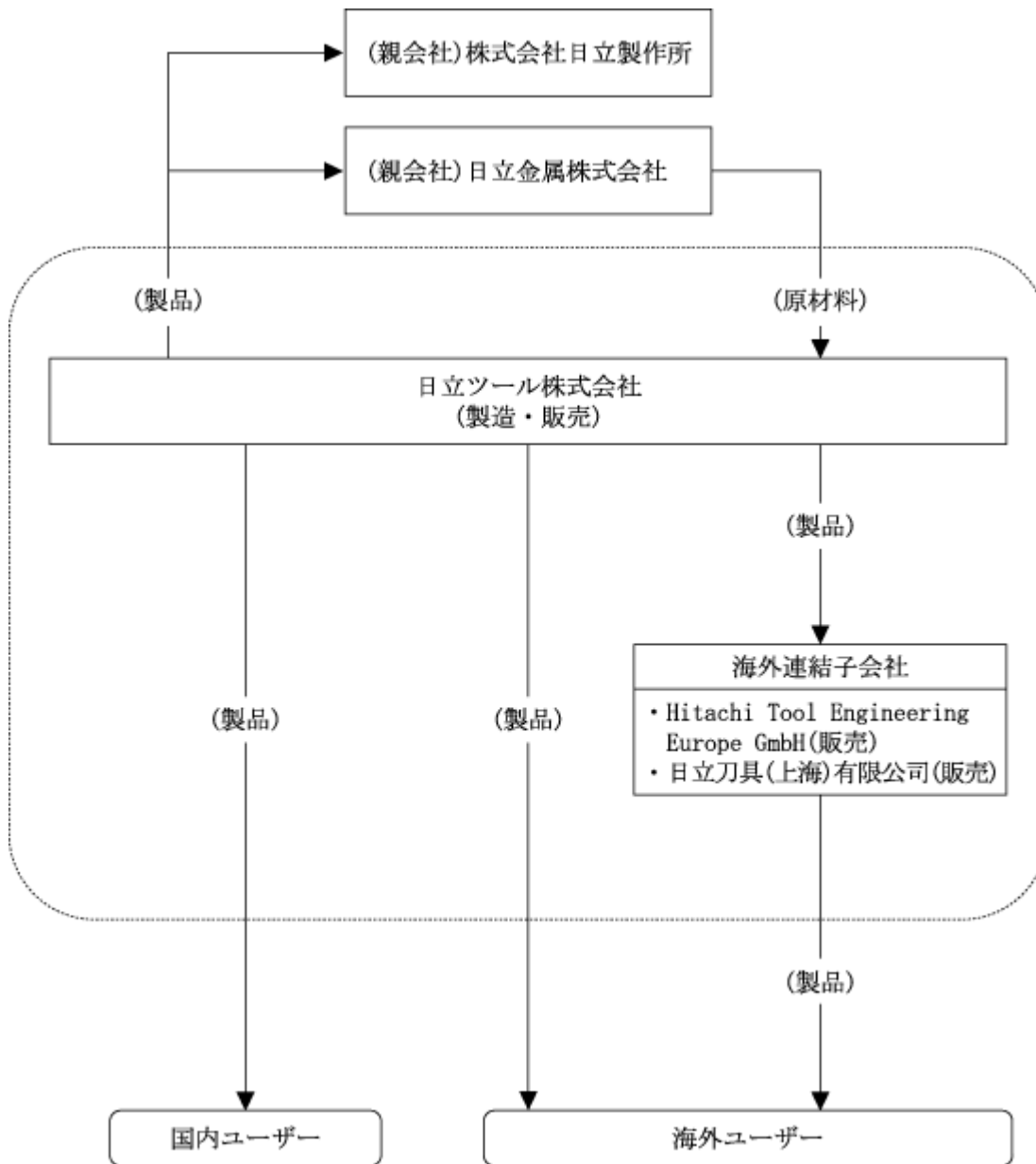
- 昭和3年5月 創設者紺谷富吉が大阪市において帝国カッター製作所を創立。  
フライスカッターの製造を開始。
- 昭和8年9月 株式会社に改組し株式会社日本工具製作所を設立し、大阪市に本店をおく。
- 昭和14年10月 国産工具研究所を吸収する。
- 昭和15年6月 愛知精密工具製造株式会社の営業全部を譲受。
- 昭和29年7月 通商産業大臣より日本工業規格(JIS B4220)の表示許可を受ける。
- 昭和34年2月 大阪証券協会より株式店頭売買承認銘柄の指定を受け店頭取引を開始。
- 昭和36年2月 日立金属株式会社と相互の繁栄を図ることを目的とし業務提携を締結。
- 昭和36年9月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年3月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年9月 増資120百万円を行い資本金320百万円となる。
- 昭和43年11月 増資40百万円を行い資本金360百万円となる。
- 昭和44年5月 増資140百万円を行い資本金500百万円となる。
- 昭和48年11月 ニチワ商事株式会社を設立。
- 昭和56年1月 増資160百万円を行い資本金660百万円となる。
- 昭和56年12月 日立金属株式会社の子会社となる。
- 昭和58年4月 西独に現地法人Hitachi Tool Engineering Europe GmbH(現・連結子会社)を設立。
- 昭和58年11月 真岡工場(栃木県)を新設し操業を開始する。
- 昭和62年10月 日立超硬株式会社(資本金600百万円)を合併し資本金1,260百万円となる。  
併せて商号を日立ツール株式会社に変更し、本店を東京都江東区に移す。
- 平成元年12月 第1回物上担保付転換社債3,500百万円発行。
- 平成5年4月 サン・ツールテック株式会社、中部ニチワ商事株式会社、九州サンツール株式会社を設立。
- 平成5年11月 野洲工場(滋賀県)を新設し操業を開始する。
- 平成6年10月 大阪サンツール株式会社を設立。
- 平成6年12月 真岡工場(栃木県)を野洲工場(滋賀県)へ集約移転する。
- 平成8年8月 野洲工場第三期工事完成に伴いエンドミル製造を集約し、大阪工場をBCセンターと改称。
- 平成9年10月 ドリルメーカーである株式会社魚津製作所(資本金203百万円)、株式会社米田工具製作所(資本金50百万円)及び九州米田株式会社(資本金20百万円)の3社を合併し資本金1,455百万円となる。
- 平成11年10月 ニチワ商事株式会社は、中部ニチワ商事株式会社、大阪サンツール株式会社、九州サンツール株式会社の3社を合併。
- 平成12年9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 平成14年4月 ニチワ商事株式会社はサン・ツールテック株式会社を合併し、商号をツールテック株式会社に変更。
- 平成14年8月 BCセンター(大阪市)を野洲工場へ集約移転する。
- 平成17年2月 中国に海外連結子会社の日立刀具(上海)有限公司を設立。
- 平成20年1月 ツールテック株式会社を吸収合併。
- 平成21年3月 基盤技術研究センター及び松江表面改質センター(島根県)を設立。  
中津Tセンター(大分県)を成田工場(千葉県)へ集約移転する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは日立ツール株式会社(当社)及び販売子会社2社により構成されており、事業は超硬合金、特殊鋼等による機械工具、機械刃物、各種機械部品の製造及び販売を営んでおります。

当社及び関係会社の取引を図示しますと次のとおりとなります。

なお、事業の種類別セグメント情報は、事業区分が単一のため、記載は行っておりません。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日立製作所 (注) 1, 2, 4	東京都千代田区	282,034	電気機械器 具の製造及 び販売	51.5 〔51.5〕	・当社製品の販売先
日立金属株式会社 (注) 3, 4	東京都港区	26,284	特殊鋼・磁 性材料・管 継手・鋳鍛 品等の製造 及び販売	51.5 〔0.4〕	・当社製品の販売先及 び原材料等の購入先 ・資金の集中管理先 (キャッシュプール システム) ・役員の兼任等 兼任 1名 転籍 2名

(注) 1 株式会社日立製作所は日立金属株式会社の親会社であります。

2 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、株式会社日立製作所の子会社である日立金属株式会社及び日立金属株式会社の子会社による間接所有の割合で内数となっております。

3 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、日立金属株式会社の子会社による間接所有の割合で内数となっております。

4 株式会社日立製作所及び日立金属株式会社は有価証券報告書提出会社であります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH (注) 5	ドイツ ヒルデン市	102 (千EUR)	工具の販売	100.0	・当社製品の販売先
日立刀具(上海)有限公司	中国 上海市	610 (千US\$)	工具の販売	100.0	・当社製品の販売先

(注) 5 Hitachi Tool Engineering Europe GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 3,057百万円

経常利益 485百万円

当期純利益 342百万円

純資産額 1,515百万円

総資産額 1,781百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。  
 平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	562 (14)
販売部門	186 (14)
管理部門	55 (-)
合計	803 (28)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
744 (19)	38.3	16.2	5,995,879

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日立ツール労働組合と称し、現在、上部団体には加盟しておらず、会社と組合とは常に相互信頼を基盤として、極めて健全な労使関係を形成しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、第2四半期までは概ね順調に推移しましたが、第3四半期より米国の金融不安に端を発した国際的金融市場の混乱や株式・為替市場の変動が实体经济に波及し、深刻な景気後退局面となっております。

海外においても、当社グループの主要市場である欧州、アジアを含め、世界同時不況の様相を呈してまいりました。

当工具業界においても、自動車・電子・産業機械などの主要業界で設備投資の抑制、減産の動きが拡大し、国内、海外ともに第3四半期以降市場環境は急速に悪化を続けました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「開発技術の日立ツール」として新商品の開発スピードを加速させ、「環境配慮型工具」の積極的な商品展開を行うとともに、新たな市場分野の開拓に努めてきましたが、関連産業の需要の急激な減衰により、売上高は大幅に減少しました。利益面につきましては、需要の急減に対応するための生産調整、在庫削減、固定費削減等の即効性のある施策を実施するとともに、生産体制・生産拠点の再構築、商品の精選等の構造改革によりコストの抜本的な見直しに着手しましたが、当連結会計年度においては売上高の減少を補うに至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高193億5千万円(前連結会計年度比23.1%減)、営業利益21億2千3百万円(前連結会計年度比65.6%減)、経常利益19億8千6百万円(前連結会計年度比66.3%減)、当期純利益6億1千5百万円(前連結会計年度比82.7%減)と減収減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

自動車・電子等の主要業界で市場が急速に悪化したことにより、売上高が大幅に減少し、それに対してコストの抜本的見直しをいたしました。売上高は178億6千万円と前連結会計年度に比べ23.3%減、また、営業利益は17億1千5百万円と前連結会計年度に比べ69.3%減となりました。

#### 欧州

世界同時不況の影響を受けて、売上高は30億5千7百万円と前連結会計年度に比べ23.6%減、また、営業利益は4億2千4百万円と前連結会計年度に比べ13.6%減となりました。

#### その他

中国経済は欧州と同様に不況の影響はありましたが、売上を堅調に維持して、売上高は9億6千5百万円と前連結会計年度に比べ3.0%増、しかしながら、営業利益は4千7百万円と前連結会計年度に比べ40.5%減となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は87億4千2百万円となり、前連結会計年度末より7億9千3百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は27億3千9百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額22億2千1百万円と減価償却費23億2千5百万円の増加と法人税等の支払額25億1千7百万円の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は25億9千1百万円となりました。これは主に、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化等に伴う有形固定資産の取得による支出28億6千万円と投資有価証券の売却による収入2億9千8百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8億2千4百万円となりました。これは主に、配当金の支払額8億2千3百万円によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントは産業用工具の製造・販売のため単一セグメントとなっております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
チップ(百万円)	7,395	74.7
切削工具(百万円)	9,749	76.1
耐摩工具(百万円)	320	71.7
その他(百万円)	847	126.2
合計(百万円)	18,312	76.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
チップ(百万円)	7,285	66.3	293	32.1
切削工具(百万円)	9,681	72.8	432	42.6
耐摩工具(百万円)	310	71.4	29	64.4
その他(百万円)	868	107.3	36	163.6
合計(百万円)	18,146	71.1	792	39.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
チップ(百万円)	7,904	73.6
切削工具(百万円)	10,229	77.6
耐摩工具(百万円)	326	73.6
その他(百万円)	890	110.3
合計(百万円)	19,350	76.9

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)N a I T O	3,113	12.4	2,346	12.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期の見通しといたしましては、世界的な景気後退局面は早期の景気回復は期待しがたく、自動車や産業機械業界など、当社グループの主要なユーザーを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況で推移していくものと予想されます。

当社グループにおきましては、次世代の商品開発に向け基盤技術研究センターを設立し、他企業との差別化を図ってまいります。販売面では、新商品を機軸とする部品加工分野への拡販、新興国への進出、日立グループへの浸透強化などの施策を積極的に推進していくとともに、収益面では構造改革の成果を確実にするため、生産拠点の統合による生産性の向上や、主要製品を7日間で製造する「7 days Production<sup>?</sup>」のなお一層の推進により強靱な収益体制を実現してまいります。

なお、「08中期計画」に関しましては、08上期まで順調に推移しておりましたが、今回の世界的な経済状態により達成することが出来ませんでした。また、次期の中期は計画する段階ではないと判断し、本年は企業基盤の強化のため緊急的な施策を順次実施することに注力いたします。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月22日)現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況について

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主要生産品目がデジタル・IT関連を始めとして自動車、工作機械、航空機、一般産業分野等の広範囲な産業分野で使用されるため、その需要は当社グループが販売している国、地域の全般的な経済状態の影響を受けます。

当業界の生産販売指数(前年同期比増減率)の推移は国内鉱工業生産指数の2倍の弾性に類似した波形を示す特徴があります。

#### (2) 業界動向と競合について

当社グループは「指向分野で世界に際立つかけがえのない工具メーカー」を目指してお客様の高い信頼と信用の確保に努めていますが、当社グループの主要製品である切削工具はその用途において使用者が専門的であり、範囲が限定される中で、その技術革新の影響を受ける事があります。

また、競合他社間では新商品開発競争、販売、価格政策等が相互に影響しあい当社グループの経営成績に大きなインパクトを与えます。

また、主要材料である鋼材、超硬合金用タングステン、コバルト等は国際的市況の下で変動しますが、製品価格への転嫁は容易ではなく、業績を左右します。

#### (3) 新商品の安定的持続的開発力について

当社グループの売上高の三分の一程度は革新的新材料、新技術開発による新商品(過去3年間に発売開始した商品)によって構成されております。

当面の売上高も、将来の成長も常に新商品を生み出し続ける開発力に依存するものと予測しています。従って新商品や新技術開発への投資と人材の確保、育成には最重点に取り組んでいますが、競争に立ち遅れる可能性があります。

#### (4) 海外展開と為替レートの変動について

当社グループはメーカーとして国内での「モノづくり」にこだわり、世界に通用する高付加価値品を生産して海外へ販路を強化拡大しております。

各国のメーカーが同種の商品を低価格等のより有利な条件で生産、販売できるようになれば、海外事業展開の競争が激化する可能性があります。

また、為替につきましては欧州向けはユーロ建て、アジア向けは円建て、北米向けはドル建てとなっています。現状ではユーロ建ては現地販売子会社を通じての取引高が大きいいため円高は業績に影響します。さらに、中国の現地販売子会社では予期しない為替制度の変更が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法令遵守、法令変更について

当社グループは「日立ツールの行動指針」を制定して、法を守り、社会倫理を尊び、地球環境の保全と地域社会との共生を目指すことを基本理念としております。

一方、国内のみならず海外におきましては、各国の法律や税制等の制度の変更があった場合には、当社の事業が規制されたり、コストの増加につながる可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、一部は特定の地域では法的制限のため完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。

そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性もあります。

さらに当社グループの将来の新商品、新技術は将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の商品を製造しております。また、用途においては、大半のユーザーが専門的であり、その範囲が限定されますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造物責任賠償についても保険には加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。さらに将来についても十分にカバーできる保険に加入できるとはかぎりません。

(9) 取引先信用について

当社グループの取引先については、代金回収の現金化等条件の改善や債権の保全に努力しておりますが、多額の売掛金等を有する取引先が財務上の問題に直面した場合、売掛金等の回収が遅延したり、困難になることが発生し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「開発技術の日立ツール」の理念に基づき、工具設計、材料技術、コーティング技術、生産技術、品質保証などの分野において、自社独自の技術開発を推進するとともに、大学その他の公的研究機関、日立関連の研究所、加工マシンメーカー、主要ユーザー等社外とも密接なコンタクトをとり、多様に変貌する社会のニーズに即応できる多元的かつ複眼的な研究開発を推進しております。具体的には、加工半減を可能とする高能率工具、地球環境にやさしいIECO対応工具、マイクロマシン用超微細加工工具など常に時代のニーズを的確に捉えた高品質高精度高能率商品を提供できるよう進めております。

現在の研究開発スタッフは、グループ全員で63名、当連結会計年度の研究開発費の総額は10億6千万円(対売上高比5.5%)となっております。

当連結会計年度の主な研究開発成果及び具体的な取り組み状況は次のとおりであります。

### (1) コーティング技術

ナノ構造、超多層、ハイブリッド、超潤滑、超平滑化など次々と新技術を開発し、同業他社に先駆け斬新な膜を逐次提供しております。さらに平成21年3月に島根県松江市に開設した松江表面改質センターは、日立金属株式会社と当社の両社の持つ高い技術力を融合させるために移管されたもので、金型や自動車部品、切削工具などの分野に対応できるコーティング技術の開発力強化を図ってまいります。

### (2) 新工具の発売

新工具ではダイキャスト金型材加工用として開発されたJPコートを搭載した高送りラジアスマイルASRT、旋削用PVDコートのiPシリーズ、グラファイト切削用ダイヤモンド工具のHDシリーズ、高硬度用小径エンドミルシリーズの拡大としてCBNエンドミル、低抵抗、低振動を実現した部品加工用エンドミルEPF-CSシリーズ、鋳鉄用ノンステップボーラー、超硬質、超平滑DLCコートのSDシリーズの拡大、当社としては全く新しい分野である超硬タップなどを逐次販売してまいりました。

### (3) 新商品の開発

新商品の研究開発については、会社方針の「開発技術の日立ツール」の旗の下に、「新分野の開拓」、「地球環境の保全」、「加工半減<sup>?</sup>」を三本柱として、常に最高の価値を追求しております。今後も、超高能率加工工具、超微細加工工具、超高精密工具、ダイヤモンドコーティング、CBN工具、ニューコーティング膜、ECO<sup>2?</sup>(環境対応)工具等、魅力的でかけがえのない商品を開発、発売してまいります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 連結貸借対照表

#### 資産の部

受取手形及び売掛金、関係会社キャッシュプール金の減少により、流動資産は前連結会計年度末に比べて25億7千万円減少して132億6千9百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べて6億3千2百万円減少し、148億3千8百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて32億3百万円減少し、281億7百万円となりました。

#### 負債の部

買掛金、未払法人税等の減少により、流動負債は前連結会計年度末に比べて23億7千5百万円減少して39億3千7百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の減少により前連結会計年度末に比べて9千7百万円減少し、18億1千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて24億7千1百万円減少し、57億5千7百万円となりました。

#### 純資産の部

当期純利益6億1千5百万円を計上する一方で、配当金の支払により8億2千3百万円減少したために、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億3千2百万円減少し、223億5千万円となりました。

結果として、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.80%上昇して79.52%となりました。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて26.65円減少して813.99円となりました。

### (2) 連結損益計算書

#### 営業損益

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ58億2千5百万円減少し、193億5千万円となりました。詳細については「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕」及び「同2〔生産、受注及び販売の状況〕」に記載しております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ5億6千万円減少して46億4千5百万円となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ40億4千9百万円減少し21億2千3百万円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は11.0%となりました。

#### 経常損益

営業外収益は、受取利息を1億1千8百万円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べて1億2百万円増加して3億9千2百万円となりました。

営業外費用は、売上割引が前連結会計年度に比べ減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて4千4百万円減少して5億2千9百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ39億3百万円減少し、19億8千6百万円となりました。

#### 特別損益

当社を取り巻く経営環境の変化に対応するための生産体制・生産拠点の再構築等の構造改革に伴い、特別損失として減損損失5千6百万円及び特別退職金8億2千5百万円を計上いたしました。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べて29億4千1百万円減少し、6億1千5百万円となりました。

### (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて47億9千5百万円減少して10億9千4百万円となりました。また、減価償却費が23億2千5百万円となり、法人税等の支払額が25億1千7百万円となりました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて36億8千7百万円減少し、27億3千9百万円の増加となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化等に伴う有形固定資産の取得による支出28億6千万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて11億1千万円増加して、25億9千1百万円の減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払額8億2千3百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて6千1百万円増加して8億2千4百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて7億9千3百万円減少し、87億4千2百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化などに24億5千2百万円(工事ベース)を投じました。このうち、3億1千万円については、親会社である日立金属株式会社との契約(平成21年3月2日付事業譲渡契約書)により取得しております。

事業所別としては切削工具設備を中心として、成田工場10億7千万円、野洲工場8億6千1百万円、その他事業所5億2千万円の設備投資を実施しました。

また、用途区分では切削工具製造設備17億6千6百万円、合金製造設備9千8百万円等の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	
成田工場 (千葉県成田市)	工具の製造	工具製造 設備	969	3,074	161	1,819 (52,329)	2	6,029 (3)
野洲工場 (滋賀県野洲市)	工具の製造	工具製造 設備	1,664	2,556	83	1,360 (31,632)	0	5,663 (4)
魚津工場 (富山県魚津市)	工具の製造	工具製造 設備	171	817	26	41 (23,385)		1,056 ( )
松江表面改質 センター (島根県松江市)	工具の製造	工具製造 設備	126	106	7	( )		240 (7)
基盤技術研究 センター (島根県松江市)	工具の 研究開発	研究設備		54	1	( )		56 ( )
本社他 営業所14ヶ所 (東京都江東区他)	全社的 管理業務 販売業務	全社管理 施設 販売設備	24		12	75 (21,009)		112 (5)

(注) 1 帳簿価額は平成21年3月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。

2 社外(外注先)へ貸与しているものは次のとおりであります。

研削盤 1台

3 上記従業員数には、関係会社への出向者10名は含まれておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております(以下同じ)。

##### (2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH	本社 (ドイツ ヒルデン市)	工具の販売	販売設備			28	( )		28 (2)
日立刀具(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	工具の販売	販売設備			1	( )		1 (7)

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、期末時点ではその設備の新設、拡充の個々の計画を決定しておりません。また、事業の種類別セグメントについても単一セグメントのため、設備投資計画総額を表示する方法によっております。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメント	投資予定金額(百万円)	設備等の主な目的	資金調達方法
工具の製造	1,000	研究開発、生産合理化	自己資金

#### (2) 重要な設備の除却等

計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,514,802	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年10月1日	2,217,285	27,514,802	110	1,455		807

(注) 上記の増加は株式会社魚津製作所との合併による増加2,000,000株(合併比率1:0.5)、株式会社米田工具製作所との合併による増加217,285株(合併比率1:0.5)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	34	147	42		6,940	7,185	
所有株式数(単元)		23,954	1,144	175,988	2,976		70,995	275,057	9,102
所有株式数の割合(%)		8.71	0.42	63.98	1.08		25.81	100.00	

(注) 1 自己株式57,258株は「個人その他」に572単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が35単元(3,500株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1-2-1	14,033	51.00
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井4-15-8	2,014	7.32
日立ツール取引先持株会	東京都江東区東陽4-1-13	873	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	609	2.22
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	551	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	504	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	246	0.90
株式会社トータルインフォメーションエージェンシ	神奈川県横浜市金沢区釜利谷西2-36-4	223	0.81
日立ツール社員持株会	東京都江東区東陽4-1-13	138	0.50
有限会社浜岡商店	富山県魚津市末広町2-20	125	0.46
計		19,320	70.22

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,113 千株
日興シティ信託銀行株式会社	551 "
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	246 "

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,448,500	274,485	
単元未満株式	普通株式 9,102		
発行済株式総数	27,514,802		
総株主の議決権		274,485	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都江東区東陽 四丁目1番13号	57,200		57,200	0.21
計		57,200		57,200	0.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	423	413
当期間における取得自己株式	12	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	57,258		57,270	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保につきましては、技術革新に対応する開発投資を積極的に推進するとともに経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に努めてまいります。

配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき期末配当金1株につき13円とし、中間配当金15円と合わせ、年間配当金28円といたしました。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月20日 取締役会決議	411	15
平成21年6月19日 定時株主総会決議	356	13

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,373	2,810	2,850	1,879	1,480
最低(円)	610	1,075	1,480	920	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,006	891	785	675	560	620
最低(円)	621	725	540	555	501	523

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島 順彦	昭和28年10月23日 生	昭和54年4月 平成12年5月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年6月	当社入社 成田工場開発部長 成田工場長 取締役成田工場長 取締役成田工場担当 取締役研究・成田工場担当 代表取締役社長(現任)	(注)3	14
代表取締役 専務	技術・製造 担当	小杉 明	昭和22年6月9日 生	昭和45年4月 平成3年3月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 成田工場製品1部長 野洲工場長 取締役野洲工場長 取締役野洲工場担当 取締役生産技術・野洲工場担当 常務取締役技術・製造担当 代表取締役専務技術・製造担当 (現任)	(注)3	12
常務取締役	財務・経営 企画担当 輸出管理 センター長	古田 章司	昭和23年11月25日 生	昭和47年4月 平成9年7月 平成13年12月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	日立金属株式会社入社 同社桑名工場次長 同社桑名工場副工場長 日立バルブ株式会社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役財務担当輸出管理セン ター長 当社常務取締役財務・経営企画担 当 輸出管理センター長(現任)	(注)3	5
取締役		吉岡 博美	昭和23年1月23日 生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月	日立金属株式会社入社 同社取締役管理本部主幹次長 同社取締役 兼 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長 同社取締役兼執行役員 兼 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長 同社執行役員 兼 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長 同社執行役員情報部品カンパニー プレジデント、輸出管理本部副本部 長 同社常務執行役員情報部品カンパ ニープレジデント、輸出管理室副室 長 同社事業役員常務、輸出管理室副室 長 同社執行役常務管理管掌コーポ レートビジネスセンター長、輸出管 理室副室長 同社執行役常務管理管掌コーポ レートビジネスセンター長 同社代表執行役執行役常務兼取締 役管理管掌コーポレートビジネス センター長、輸出管理室長 当社取締役(現任) 日立機材株式会社社外取締役(現 任) 日立金属株式会社代表執行役執行 役専務兼取締役管理管掌、輸出管理 室長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務 CSR	中村 正明	昭和28年2月21日 生	昭和51年4月 日立金属株式会社入社 平成11年7月 同社桑名工場次長 平成15年11月 同社自動車機器カンパニー員 Hitachi Metals Europe GmbH出向 平成16年4月 同社自動車機器カンパニー員 Hercunite Foundry Technology Ltd.出向 平成18年6月 当社取締役人事総務・CSR担当 平成20年6月 当社取締役人事総務・CSR・経営企画担当 平成21年4月 当社取締役人事総務・CSR・経営企画担当 兼 Hitachi Tool Engineering Europe GmbH代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役人事総務・CSR担当 兼 Hitachi Tool Engineering Europe GmbH代表取締役社長(現任)	(注) 3	11
取締役	国際営業 担当 国際営業 部長	清水 一由	昭和34年3月2日 生	昭和57年4月 当社入社 平成4年5月 Hitachi Tool Engineering Europe GmbH出向 平成13年1月 大阪営業所長 平成14年7月 国際営業部長 平成18年6月 取締役国際営業担当・国際営業部長 (現任)	(注) 3	6
取締役	販売担当	相本 和貞	昭和26年10月25日 生	昭和48年4月 当社入社 平成13年1月 名古屋営業所長 平成14年7月 西部営業部長兼大阪営業所長 平成19年3月 営業部長 平成19年6月 取締役販売担当(現任)	(注) 3	7
常勤監査役		石毛 秀	昭和22年7月15日 生	昭和46年4月 日立金属株式会社入社 昭和61年1月 同社熊谷工場経理課長 昭和61年11月 同社磁材事業部員 Hitachi Magnetics Corporation 出向 昭和63年10月 同社磁材事業部員 Hitachi Metals Electronics (Malaysia)sdn.Bhd.出向 平成10年1月 同社経営企画センター弘報室長 平成14年4月 同社コミュニケーション室長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		内田 憲正	昭和22年5月15日 生	昭和47年4月 日立金属株式会社入社 平成12年4月 同社冶金研究所長 平成15年5月 同社新事業開発センター副センター長 平成16年4月 N E O M A X 株式会社非常勤監査役 平成20年4月 日立金属株式会社新事業開発センター長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		正久 哲也	昭和32年5月13日生	昭和56年4月 日立金属株式会社入社 平成7年1月 同社九州工場総務課長 平成12年9月 同社磁材情報部品事業部員 Luzon Electronics Technology Inc. 取締役 平成15年4月 Luzon Electronics Technology Inc. 取締役社長 (注) 4 平成16年10月 日立金属人事総務部労務グループ長 平成18年7月 同社人事総務部労務グループ長兼庶務グループ長 平成20年5月 同社グループ会社室長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)		
計						56

- (注) 1 取締役 吉岡博美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役 石毛秀、内田憲正、正久哲也の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
村山 建介	昭和31年3月14日生	昭和55年4月 日立フェライト株式会社入社 平成7年10月 日立金属株式会社転属(吸収合併により) 平成15年12月 株式会社セイタン出向 PT. Bukaka Forging Industries取締役 平成17年4月 日立金属株式会社CSR推進室コンプライアンスグループ主管部員 平成18年5月 同社CSR推進室コンプライアンスグループ長(現任)	(注) 5-2	
松野 健	昭和35年8月14日生	平成10年4月 当社入社 平成14年10月 成田工場生産管理センター長 平成15年10月 魚津工場生産管理センター長 平成19年6月 マーケティング・コミュニケーションセンター長 平成20年1月 CSRコミュニケーション室長(現任)	(注) 5-2	1

- (注) 5-1 村山建介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。  
 5-2 補欠監査役の任期は、就任した時から監査役の任期の満了の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ( ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

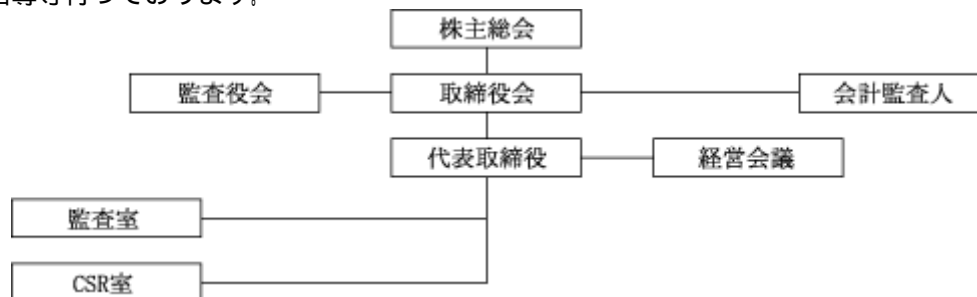
当社グループでは、企業競争力強化を図るためスピーディーな経営意思決定及び経営の透明性・合理性向上を図るためチェック機能の充実に重点をおいております。

また、コンプライアンスについてはコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した事業活動を行っております。

#### ( ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- a. 当社は、監査役制度を採用しております。
- b. 提出日現在、取締役会は取締役7名(うち社外取締役1名)、監査役会は監査役3名(うち社外監査役3名)で構成されております。
- c. 取締役会以外に月2回経営会議を開催し、経営全般にわたってスピーディーに意思決定を行っております。
- d. 顧問弁護士とは以前から顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人には決算等の監査を受けております。
- e. コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。当社グループでは、監査室(1名)を設置し、監査役とともに当社グループの業務について、その適法性、妥当性を検証すべく、定期的に監査役監査及び内部監査を実施しております。各監査役は、会計監査人及び監査室から、監査計画、監査実施結果を定期的に、あるいは必要に応じて報告を受けるとともに、協議、意見交換を行っております。また、コンプライアンス等を所管する専任部署(CSR室)を設置し、周知・指導等行っております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、親会社である日立金属株式会社(株式保有比率51.5%)と兼任関係にあります。

同社とは、相互に製品の取引関係にあるほか、とくに技術開発面で同社研究所等と共同研究および人的交流を行っております。

会計監査人の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	田中 文康 片倉 正美	新日本有限責任監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
 2 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。  
 3 和田榮一氏は、平成21年5月7日付で、指定有限責任社員・業務執行社員を退任いたしました。  
 監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 7名 その他 14名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定例取締役会を毎月1回開催するほか、経営会議(メンバーは社長以下社内取締役、各営業部長等)を毎月2回開催し、重要事業の構築、設備計画、新商品の開発、営業体制の強化など経営全般にわたってスピーディーに意思決定を行っております。

また、透明性確保のため、四半期・中間期及び期末から1ヶ月以内に連結・単体の決算発表を行うなどタイムリー・ディスクロージャーに努めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役は200万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

「当社の取締役は、13名以内とする」旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う」旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる」旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、「会社法第426条第1項の規定より、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる」旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる」旨を定款で定めております。

( ) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

区分	報酬等	
	支給人員(名)	支払額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	8 (1)	66 (2)
監査役 (うち社外監査役)	5 (4)	19 (16)
合計	13	86

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			28	
連結子会社				
計			28	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるHitachi Tool Engineering Europe GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young AGに対して、ドイツ商法の規定に基づく監査証明業務に対し5百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より当社の規模、業種、内部統制の整備状況等に基づき必要な監査手続に要する時間についての説明を受け、それに基づき協議を行い監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,412	1,824
受取手形及び売掛金	3,266	921
たな卸資産	2,208	-
商品及び製品	-	1,116
仕掛品	-	413
原材料及び貯蔵品	-	389
未収還付法人税等	-	1,075
関係会社キャッシュプール金	8,123	6,917
繰延税金資産	688	456
その他	214	183
貸倒引当金	73	28
流動資産合計	15,839	13,269
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,311	6,407
減価償却累計額	3,185	3,450
建物及び構築物（純額）	3,126	2,957
機械装置及び運搬具	22,235	22,780
減価償却累計額	15,967	16,169
機械装置及び運搬具（純額）	6,267	6,611
土地	3,303	3,297
建設仮勘定	242	137
その他	2,370	2,349
減価償却累計額	1,963	2,027
その他（純額）	406	322
有形固定資産合計	13,346	13,326
<b>無形固定資産</b>	108	124
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,360	578
長期貸付金	18	-
繰延税金資産	422	577
その他	214	231
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,015	1,386
<b>固定資産合計</b>	15,470	14,838
<b>資産合計</b>	31,310	28,107

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,166	680
未払金	1,094	525
未払費用	1,228	1,135
未払法人税等	1,444	126
未払消費税等	66	-
1年内返還予定の預り保証金	1,222	1,409
役員賞与引当金	27	9
その他	61	50
流動負債合計	6,312	3,937
固定負債		
退職給付引当金	1,781	1,719
役員退職慰労引当金	89	62
繰延税金負債	3	-
その他	41	37
固定負債合計	1,916	1,819
負債合計	8,228	5,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,455	1,455
資本剰余金	807	807
利益剰余金	20,265	20,069
自己株式	68	68
株主資本合計	22,459	22,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	221
為替換算調整勘定	150	134
評価・換算差額等合計	622	86
純資産合計	23,082	22,350
負債純資産合計	31,310	28,107

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,175	19,350
売上原価	1, 3 13,797	1, 3 12,581
売上総利益	11,377	6,768
販売費及び一般管理費		
販売費	3,732	3,288
一般管理費	1,473	1,356
販売費及び一般管理費合計	2, 3 5,205	2, 3 4,645
営業利益	6,172	2,123
営業外収益		
受取利息	70	118
受取配当金	2	10
為替差益	29	81
貸倒引当金戻入額	13	44
投資有価証券売却益	21	-
スクラップ売却益	19	-
助成金収入	-	43
特許料収入	23	30
その他	109	64
営業外収益合計	290	392
営業外費用		
売上割引	370	305
固定資産除却損	4 33	4 114
その他	169	108
営業外費用合計	573	529
経常利益	5,889	1,986
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別退職金	-	835
減損損失	-	5 56
特別損失合計	-	891
税金等調整前当期純利益	5,889	1,094
法人税、住民税及び事業税	2,383	223
法人税等調整額	50	255
法人税等合計	2,332	478
当期純利益	3,556	615

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,455	1,455
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	807	807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	807	807
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,533	20,265
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11
当期変動額		
剰余金の配当	825	823
当期純利益	3,556	615
当期変動額合計	2,731	208
当期末残高	20,265	20,069
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8	68
当期変動額		
自己株式の取得	60	0
当期変動額合計	60	0
当期末残高	68	68
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,788	22,459
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11
当期変動額		
剰余金の配当	825	823
当期純利益	3,556	615
自己株式の取得	60	0
当期変動額合計	2,671	208
当期末残高	22,459	22,263



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	545	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	250
当期変動額合計	73	250
当期末残高	472	221
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	140	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	284
当期変動額合計	9	284
当期末残高	150	134
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	686	622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	535
当期変動額合計	64	535
当期末残高	622	86
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,475	23,082
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11
当期変動額		
剰余金の配当	825	823
当期純利益	3,556	615
自己株式の取得	60	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	535
当期変動額合計	2,607	743
当期末残高	23,082	22,350

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,889	1,094
減価償却費	2,304	2,325
減損損失	-	56
退職給付引当金の増減額（は減少）	191	61
受取利息及び受取配当金	73	129
固定資産除却損	33	114
売上債権の増減額（は増加）	233	2,221
たな卸資産の増減額（は増加）	85	166
仕入債務の増減額（は減少）	42	364
特別退職金	-	835
その他	305	723
小計	8,374	5,535
利息及び配当金の受取額	73	129
法人税等の支払額	2,020	2,517
特別退職金の支払額	-	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,426	2,739
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,296	2,860
無形固定資産の取得による支出	59	47
投資有価証券の取得による支出	366	2
投資有価証券の売却による収入	21	298
その他	0	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,701	2,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	825	823
自己株式の取得による支出	60	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	885	824
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	117
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,846	793
現金及び現金同等物の期首残高	7,688	9,535
現金及び現金同等物の期末残高	9,535	8,742

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 Hitachi Tool Engineering Europe GmbH 日立刀具(上海)有限公司 なお、ツールテック株式会社については平成20年 1月 1日に吸収合併したため損益計算書のみ連結しております。 非連結子会社数 社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 Hitachi Tool Engineering Europe GmbH 日立刀具(上海)有限公司 非連結子会社数 社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Hitachi Tool Engineering Europe GmbHの決算日は3月31日、日立刀具(上海)有限公司は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 主として総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が23百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～45年 機械装置及び運搬具 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が84百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が99百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～45年 機械装置及び運搬具 4～10年  無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員(理事を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員(理事を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成20年 5月27日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年 6月20日開催の株主総会において役員の実際の退任時に取締役会で決議、又は監査役協議による金額を支払うことが決議されました。役員退職慰労金制度廃止日(平成20年 6月20日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて当連結会計年度末における支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社キャッシュプール金（キャッシュプールシステム預け金）及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。 (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、228百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,258百万円、664百万円、284百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」については、当連結会計年度において資産総額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収還付法人税等」は、48百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産「長期貸付金」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が小さいため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益「スクラップ売却益」(当連結会計年度16百万円)は、金額的重要性が小さいため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																				
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">主要費目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,215</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </tbody> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,142百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </tbody> </table>	主要費目	金額(百万円)	販売手数料	549	給与及び手当	2,215	福利厚生費	353	旅費及び交通費	298	賃借料	305	減価償却費	42	荷造運搬費	213	役員退職慰労引当金繰入額	26	退職給付費用	116	役員賞与引当金繰入額	27	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	その他(工具、器具及び備品)	3百万円	計	33百万円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 65百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">主要費目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,053</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </tbody> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,060百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地・建物及び構築物</td></tr> <tr><td>場所</td><td>大分県中津市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>56百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社を取り巻く経営環境の変化に対応し、事業収益構造を改革するため、中津Tセンターで生産している製品(ホルダー)を成田工場に集約しました。これに伴い、減損会計を適用し特別損失処理を行いました。その内訳は、土地5百万円、建物及び構築物50百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 遊休資産については個々の物件単位で、事業資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しております。 正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	主要費目	金額(百万円)	販売手数料	293	給与及び手当	2,053	福利厚生費	347	旅費及び交通費	260	賃借料	359	減価償却費	42	荷造運搬費	173	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付費用	121	役員賞与引当金繰入額	11	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	97百万円	その他(工具、器具及び備品)	14百万円	計	114百万円	用途	遊休	種類	土地・建物及び構築物	場所	大分県中津市	金額	56百万円
主要費目	金額(百万円)																																																																				
販売手数料	549																																																																				
給与及び手当	2,215																																																																				
福利厚生費	353																																																																				
旅費及び交通費	298																																																																				
賃借料	305																																																																				
減価償却費	42																																																																				
荷造運搬費	213																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																																				
退職給付費用	116																																																																				
役員賞与引当金繰入額	27																																																																				
建物及び構築物	9百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																				
その他(工具、器具及び備品)	3百万円																																																																				
計	33百万円																																																																				
主要費目	金額(百万円)																																																																				
販売手数料	293																																																																				
給与及び手当	2,053																																																																				
福利厚生費	347																																																																				
旅費及び交通費	260																																																																				
賃借料	359																																																																				
減価償却費	42																																																																				
荷造運搬費	173																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																				
退職給付費用	121																																																																				
役員賞与引当金繰入額	11																																																																				
建物及び構築物	3百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	97百万円																																																																				
その他(工具、器具及び備品)	14百万円																																																																				
計	114百万円																																																																				
用途	遊休																																																																				
種類	土地・建物及び構築物																																																																				
場所	大分県中津市																																																																				
金額	56百万円																																																																				



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	27,514,802			27,514,802

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,521	45,314		56,835

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買取請求に基づく買取りによる増加 45,000株

単元未満株式の買取りによる増加 314株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	412	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	412	15	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	411	15	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	27,514,802			27,514,802

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	56,835	423		57,258

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 423株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	411	15	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	411	15	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	13	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額等の関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額等の関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金 1,412百万円	現金及び預金 1,824百万円
関係会社キャッシュプール金 8,123	関係会社キャッシュプール金 6,917
現金及び現金同等物 9,535	現金及び現金同等物 8,742
「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。	「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、現存損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	148	92	56	工具、器具 及び備品	109	62	47
無形固定資産	10	7	2	無形固定資産	3	2	1
合計	158	100	58	合計	113	65	48
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
28百万円				20百万円			
1年超				1年超			
31百万円				28百万円			
合計				合計			
59百万円				49百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
43百万円				34百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
42百万円				32百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1百万円				1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	194	977	783
	その他	363	374	10
	小計	558	1,351	793
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	その他			
	小計			
合計		558	1,351	793

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21	21	

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	8

(注) 有価証券の減損処理の方針は次のとおりであります。

時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合。

時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の場合は、その状態が2年に渡り継続した場合。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	176	551	374
	その他			
	小計	176	551	374
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20	19	1
	その他			
	小計	20	19	1
合計		197	570	373

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
298		

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	8

(注) 有価証券の減損処理の方針は次のとおりであります。

時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合。

時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の場合は、その状態が2年に渡り継続した場合。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、確定拠出年金(企業型年金)制度、退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、当社は企業年金について、平成17年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度及び退職一時金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	132,459百万円
年金財政計算上の給付債務の額	139,971百万円
差引額	7,512百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

3.14%

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、確定拠出年金(企業型年金)制度、退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	116,372百万円
年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円
差引額	30,815百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

3.09%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,271	2,534
(2) 年金資産(百万円)		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	2,271	2,534
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	489	814
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
(7) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	1,781	1,719
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	1,781	1,719

(注) 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	115	121
(2) 利息費用 (百万円)	51	56
(3) 期待運用収益 (百万円)		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	36	38
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	203	216
(7) 厚生年金基金拠出金 (百万円)	209	213
(8) 確定拠出年金制度への拠出金 (百万円)	47	49
(9) 割増退職金 (百万円)		835
(10) 合計(6) + (7) + (8) + (9) (百万円)	459	1,315

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	1.73%
(2) 期待運用収益率		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数		
(6) 数理計算上の差異の処理年数	18年～19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	17年～19年 同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>親睦団体剰余金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現)</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,505百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,108百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	99百万円	役員退職慰労引当金	36百万円	未払賞与	312百万円	親睦団体剰余金	26百万円	退職給付引当金	724百万円	一括償却資産償却超過額	3百万円	たな卸資産(未実現)	109百万円	減損損失	32百万円	その他	160百万円	繰延税金資産小計	1,505百万円	評価性引当額	52百万円	繰延税金資産合計	1,453百万円	特別償却準備金	23百万円	その他有価証券評価差額金	321百万円	繰延税金負債合計	345百万円	繰延税金資産の純額	1,108百万円	流動資産 繰延税金資産	688百万円	固定資産 繰延税金資産	422百万円	流動負債 繰延税金負債	3百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>親睦団体剰余金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現)</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	25百万円	未払賞与	183百万円	親睦団体剰余金	25百万円	退職給付引当金	699百万円	一括償却資産償却超過額	19百万円	たな卸資産(未実現)	31百万円	減損損失	54百万円	その他	313百万円	繰延税金資産小計	1,352百万円	評価性引当額	75百万円	繰延税金資産合計	1,277百万円	未収還付事業税	76百万円	特別償却準備金	15百万円	その他有価証券評価差額金	151百万円	繰延税金負債合計	243百万円	繰延税金資産の純額	1,033百万円	流動資産 繰延税金資産	456百万円	固定資産 繰延税金資産	577百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	2.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
未払事業税	99百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	36百万円																																																																																								
未払賞与	312百万円																																																																																								
親睦団体剰余金	26百万円																																																																																								
退職給付引当金	724百万円																																																																																								
一括償却資産償却超過額	3百万円																																																																																								
たな卸資産(未実現)	109百万円																																																																																								
減損損失	32百万円																																																																																								
その他	160百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,505百万円																																																																																								
評価性引当額	52百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,453百万円																																																																																								
特別償却準備金	23百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	321百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	345百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,108百万円																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	688百万円																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	422百万円																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	3百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	25百万円																																																																																								
未払賞与	183百万円																																																																																								
親睦団体剰余金	25百万円																																																																																								
退職給付引当金	699百万円																																																																																								
一括償却資産償却超過額	19百万円																																																																																								
たな卸資産(未実現)	31百万円																																																																																								
減損損失	54百万円																																																																																								
その他	313百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,352百万円																																																																																								
評価性引当額	75百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,277百万円																																																																																								
未収還付事業税	76百万円																																																																																								
特別償却準備金	15百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	151百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	243百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,033百万円																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	456百万円																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	577百万円																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
住民税均等割	2.3%																																																																																								
その他	0.7%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																								



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具の製造・販売ならびにこれらの付随業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	20,267	3,970	937	25,175		25,175
(2)セグメント間の内部売上高	3,011	32		3,044	(3,044)	
計	23,278	4,002	937	28,219	(3,044)	25,175
営業費用	17,694	3,510	858	22,063	(3,061)	19,002
営業利益	5,584	491	79	6,155	16	6,172
資産	29,529	2,184	434	32,148	(837)	31,310

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) その他・・・中国

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、「日本」の営業費用が23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、「日本」の営業費用が84百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い、「日本」の営業費用が99百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	15,355	3,029	965	19,350		19,350
(2)セグメント間の内部売上高	2,504	27		2,532	(2,532)	
計	17,860	3,057	965	21,882	(2,532)	19,350
営業費用	16,144	2,632	917	19,695	(2,468)	17,227
営業利益	1,715	424	47	2,187	(64)	2,123
資産	26,208	1,781	348	28,338	(231)	28,107

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) その他・・・中国

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,970	3,817	202	7,990
連結売上高(百万円)				25,175
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	15.2	0.8	31.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州・・・ドイツ  
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ  
 (3) その他の地域・・・アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,029	3,224	201	6,455
連結売上高(百万円)				19,350
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	16.7	1.0	33.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州・・・ドイツ  
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ  
 (3) その他の地域・・・アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日立金属 株式会社	東京都 港区	26,284	製造業	(被所有) 直接 51.1 間接 0.4	兼任1名 転籍3名	当社製品 の販売 先、同社 製品の購 入及び資 金の融通	資金の集中 管理 (注)1、2	1,995	関係会社 キャッ シュプ ール金	8,123

(注)1 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2 資金の集中管理

平成11年度より資金の集中管理を目的とした日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しており、期末残高はその預け金であり、関係会社キャッシュプール金として表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる従来の開示対象範囲に変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日立金属株式会社	東京都港区	26,284	製造業	(被所有) 直接 51.1 間接 0.4	当社製品の販売先、同社製品の購入及び資金の融通 役員の兼任 1名 転籍 2名	資金の集中管理 (注)1、2  固定資産の購入等 (注)3、4	1,205  315	関係会社 キャッシュプール金	6,917

(注)1 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

#### 2 資金の集中管理

平成11年度より資金の集中管理を目的とした日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しており、期末残高はその預け金であり、関係会社キャッシュプール金として表示しております。

3 固定資産の購入等のうち、310百万円については、日立金属株式会社の帳簿価額に基づき、契約(平成21年3月2日付事業譲渡契約書)により決定しております。

4 上記3以外の固定資産の購入等の価格については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

#### (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

#### (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社日立製作所(上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク)

日立金属株式会社(上場証券取引所：東京、大阪)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	840.64円	1株当たり純資産額	813.99円
1株当たり当期純利益金額	129.36円	1株当たり当期純利益金額	22.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	3,556百万円	連結損益計算書上の当期純利益	615百万円
普通株式に係る当期純利益	3,556百万円	普通株式に係る当期純利益	615百万円
普通株式に帰属しない金額の内訳		普通株式に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	27,494,994株	普通株式の期中平均株式数	27,457,763株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	(百万円)	6,546	6,055
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額( )	(百万円)	1,829	1,275
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(百万円)	1,124	736
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	40.94	26.83

		第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	(百万円)	4,486	2,262
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額( )	(百万円)	303	2,313
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(百万円)	218	1,463
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	7.96	53.30

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	717	755
受取手形	22	11
売掛金	3,133	681
製品	834	-
商品及び製品	-	582
原材料	224	-
仕掛品	664	413
貯蔵品	60	-
原材料及び貯蔵品	-	389
前払費用	24	23
未収還付法人税等	48	1,070
未収入金	8	105
関係会社キャッシュプール金	8,123	6,917
繰延税金資産	579	386
その他	10	4
貸倒引当金	48	12
流動資産合計	14,403	11,329



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,840	5,937
減価償却累計額	2,864	3,099
建物（純額）	2,976	2,838
構築物	471	469
減価償却累計額	321	350
構築物（純額）	149	119
機械及び装置	22,197	22,757
減価償却累計額	15,932	16,148
機械及び装置（純額）	6,265	6,608
車両運搬具	25	23
減価償却累計額	22	20
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品	2,283	2,265
減価償却累計額	1,913	1,973
工具、器具及び備品（純額）	369	292
土地	3,303	3,297
建設仮勘定	242	137
有形固定資産合計	13,309	13,296
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	23	23
その他	83	90
無形固定資産合計	106	113
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	986	578
関係会社株式	83	83
従業員に対する長期貸付金	3	-
長期前払費用	44	59
差入保証金	139	140
繰延税金資産	422	577
その他	29	31
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,709	1,469
<b>固定資産合計</b>	15,126	14,879
<b>資産合計</b>	29,529	26,208

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,058	591
未払金	1,079	466
未払費用	1,141	1,058
未払法人税等	1,287	16
未払消費税等	66	-
前受金	2	7
預り金	33	43
1年内返還予定の預り保証金	1,222	1,409
役員賞与引当金	27	9
流動負債合計	5,920	3,601
固定負債		
退職給付引当金	1,781	1,719
役員退職慰労引当金	89	62
その他	41	37
固定負債合計	1,912	1,819
負債合計	7,833	5,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,455	1,455
資本剰余金		
資本準備金	807	807
資本剰余金合計	807	807
利益剰余金		
利益準備金	363	363
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34	22
別途積立金	13,335	15,835
繰越利益剰余金	5,303	2,151
利益剰余金合計	19,037	18,372
自己株式	68	68
株主資本合計	21,231	20,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	221
評価・換算差額等合計	464	221
純資産合計	21,696	20,787
負債純資産合計	29,529	26,208

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,793	17,860
売上原価		
製品期首たな卸高	806	834
当期製品製造原価	1, 4 13,182	1, 4 12,135
当期製品仕入高	379	316
合計	14,369	13,285
製品期末たな卸高	834	582
製品他勘定振替高	2 8	2 8
売上原価合計	13,526	12,694
売上総利益	9,267	5,165
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	167	144
販売手数料	548	292
広告宣伝費	116	149
役員報酬	82	75
給料及び手当	1,439	1,372
福利厚生費	301	308
退職給付費用	111	121
役員賞与引当金繰入額	27	9
役員退職慰労引当金繰入額	25	11
交際費	44	34
旅費及び交通費	207	195
通信費	52	50
租税公課	1	2
減価償却費	19	25
賃借料	226	239
その他	405	413
販売費及び一般管理費合計	4 3,778	4 3,450
営業利益	5,489	1,715

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 62	3 82
受取配当金	19	18
投資有価証券売却益	21	-
不動産賃貸料	3 10	-
貸倒引当金戻入額	13	36
役員賞与引当金戻入額	27	-
スクラップ売却益	19	-
助成金収入	-	43
特許料収入	23	30
その他	35	43
営業外収益合計	232	253
<b>営業外費用</b>		
売上割引	375	320
為替差損	-	123
固定資産除却損	5 21	5 114
工場移転費用	55	25
その他	102	82
営業外費用合計	555	665
経常利益	5,166	1,303
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	933	-
特別利益合計	933	-
<b>特別損失</b>		
特別退職金	-	835
減損損失	-	6 56
特別損失合計	-	891
税引前当期純利益	6,099	411
法人税、住民税及び事業税	2,173	47
法人税等調整額	81	204
法人税等合計	2,092	252
当期純利益	4,007	158

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			3,581	26.9		2,784	23.4
労務費			5,314	40.0		4,890	41.2
経費							
1 外注加工費		477			293		
2 減価償却費		2,234			2,283		
3 その他		1,689	4,401	33.1	1,632	4,209	35.4
当期総製造費用			13,297	100.0		11,884	100.0
1 仕掛品期首たな卸高			550			664	
2 仕掛品期末たな卸高			664			413	
3 他勘定振替高			0				
当期製品製造原価			13,182			12,135	

脚注

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算 組別総合原価計算	1 原価計算 組別総合原価計算

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,455	1,455
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	807	807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	807	807
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	807	807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	807	807
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	363	363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	363	363
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	48	34
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13	12
当期変動額合計	13	12
当期末残高	34	22
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,335	13,335
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,500
当期変動額合計	2,000	2,500
当期末残高	13,335	15,835
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,107	5,303
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13	12
別途積立金の積立	2,000	2,500
剰余金の配当	825	823
当期純利益	4,007	158
当期変動額合計	1,196	3,152
当期末残高	5,303	2,151

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,854	19,037
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	825	823
当期純利益	4,007	158
当期変動額合計	3,182	664
当期末残高	19,037	18,372
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8	68
当期変動額		
自己株式の取得	60	0
当期変動額合計	60	0
当期末残高	68	68
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,109	21,231
当期変動額		
剰余金の配当	825	823
当期純利益	4,007	158
自己株式の取得	60	0
当期変動額合計	3,122	665
当期末残高	21,231	20,566
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	545	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	243
当期変動額合計	80	243
当期末残高	464	221
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	545	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	243
当期変動額合計	80	243
当期末残高	464	221
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,655	21,696
当期変動額		
剰余金の配当	825	823
当期純利益	4,007	158
自己株式の取得	60	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	243
当期変動額合計	3,041	908
当期末残高	21,696	20,787

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・貯蔵品・原材料                      総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。                      なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。                      (会計方針の変更)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が23百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・貯蔵品・原材料                      総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。                      なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。</p>



<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が84百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が99百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	6年～45年	機械及び装置	4年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	6年～45年	機械及び装置	4年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	6年～45年												
機械及び装置	4年～10年												
工具、器具及び備品	2年～20年												
建物	6年～45年												
機械及び装置	4年～10年												
工具、器具及び備品	2年～20年												
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>												

<p style="text-align: center;">前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      役員(理事を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      役員(理事を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月20日開催の株主総会において役員の実際の退任時に取締役会で決議、又は監査役の協議による金額を支払うことが決議されました。役員退職慰労金制度廃止日(平成20年6月20日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて当事業年度末における支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金                      同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜き方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、228百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が小さいため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益「役員賞与引当金戻入額」(当事業年度1百万円)及び「スクラップ売却益」(当事業年度16百万円)は、金額的重要性が小さいため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当事業年度において営業外費用総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」は、12百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="196 371 686 434"> <tr> <td>売掛金</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	売掛金	593百万円	買掛金	1百万円	<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="823 371 1313 405"> <tr> <td>売掛金</td> <td>121百万円</td> </tr> </table>	売掛金	121百万円
売掛金	593百万円						
買掛金	1百万円						
売掛金	121百万円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 23百万円</p> <p>2 主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 8百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 58百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料 10百万円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,142百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	18百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	21百万円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 65百万円</p> <p>2 主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 8百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 80百万円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,060百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">種類</td><td>土地・建物・構築物</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">場所</td><td>大分県中津市</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">金額</td><td>56百万円</td></tr> </table> <p>(経緯) 当社を取り巻く経営環境の変化に対応し、事業収益構造を改革するため、中津Tセンターで生産している製品(ホルダー)を成田工場に集約しました。これに伴い、減損会計を適用し特別損失処理を行いました。その内訳は、土地5百万円、建物50百万円、構築物0百万円です。</p> <p>(グルーピングの方法) 遊休資産については個々の物件単位で、事業資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しております。 正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	建物	2百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	97百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	14百万円	計	114百万円	用途	遊休	種類	土地・建物・構築物	場所	大分県中津市	金額	56百万円
建物	1百万円																												
機械及び装置	18百万円																												
工具、器具及び備品	2百万円																												
計	21百万円																												
建物	2百万円																												
構築物	0百万円																												
機械及び装置	97百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
工具、器具及び備品	14百万円																												
計	114百万円																												
用途	遊休																												
種類	土地・建物・構築物																												
場所	大分県中津市																												
金額	56百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	11,521	45,314		56,835

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買取請求に基づく買取りによる増加 45,000株

単元未満株式の買取りによる増加 314株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	56,835	423		57,258

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 423株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	148	92	56	無形固定資産	10	7	2	合計	158	100	58				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	109	62	47	無形固定資産	3	2	1	合計	113	65	48			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
工具、器具及び備品	148	92	56																																				
無形固定資産	10	7	2																																				
合計	158	100	58																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
工具、器具及び備品	109	62	47																																				
無形固定資産	3	2	1																																				
合計	113	65	48																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内			28百万円	1年内			20百万円																																
1年超			31百万円	1年超			28百万円																																
合計			59百万円	合計			49百万円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																			
支払リース料			43百万円	支払リース料			34百万円																																
減価償却費相当額			42百万円	減価償却費相当額			32百万円																																
支払利息相当額			1百万円	支払利息相当額			1百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																			
(減損損失について)				(減損損失について)																																			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。																																			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 99百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 36百万円</p> <p>未払賞与 312百万円</p> <p>親睦団体剰余金 26百万円</p> <p>退職給付引当金 724百万円</p> <p>一括償却資産償却超過額 3百万円</p> <p>減損損失 32百万円</p> <p>その他 160百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,396百万円</p> <p>評価性引当額 52百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,344百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 23百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 318百万円</p> <p>繰延税金負債合計 342百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,002百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 25百万円</p> <p>未払賞与 183百万円</p> <p>親睦団体剰余金 25百万円</p> <p>退職給付引当金 699百万円</p> <p>一括償却資産償却超過額 19百万円</p> <p>減損損失 54百万円</p> <p>その他 274百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,282百万円</p> <p>評価性引当額 75百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,207百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税 76百万円</p> <p>特別償却準備金 15百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 151百万円</p> <p>繰延税金負債合計 243百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 963百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 6.2%</p> <p>試験研究費特別税額控除 1.5%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割等 6.2%</p> <p>試験研究費特別税額控除 0.1%</p> <p>評価性引当額の増加 5.6%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.4%</p>



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称：日立ツール株式会社(当社)

事業内容：超硬合金、特殊鋼等による機械工具、機械刃物、各種機械部品の製造及び販売

被結合企業

名称：ツールテック株式会社(連結子会社)

事業内容：再研磨事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ツールテック株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は日立ツール株式会社であります。なお、ツールテック株式会社は当社の100%出資子会社であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

再研磨事業の拡大及び合理化を進め、当社グループの再編を行うことを目的に、平成20年1月1日を合併期日とし、ツールテック株式会社と合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、当社がツールテック株式会社から受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、子会社株式の帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は、損益計算書上の特別利益として抱合せ株式消滅差益933百万円を計上しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	790.17円	1株当たり純資産額	757.08円
1株当たり当期純利益金額	145.76円	1株当たり当期純利益金額	5.79円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>	
損益計算書上の当期純利益	4,007百万円	損益計算書上の当期純利益	158百万円
普通株式に係る当期純利益	4,007百万円	普通株式に係る当期純利益	158百万円
普通株式に帰属しない金額の内訳		普通株式に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	27,494,994株	普通株式の期中平均株式数	27,457,763株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)NaITO	310,896	534
(株)山善	51,737	15		
ユニオンツール(株)	3,806	7		
三菱自動車工業(株)	70,164	8		
リテラ・クリア証券(株)	20,517	3		
トラスコ中山(株)	2,107	2		
(株)テツカ	6,287	2		
(株)ヤマモリ	3,900	1		
杉本商事(株)	1,000	0		
シミツ産業(株)	10,000	0		
その他3銘柄	320	0		
	小計	480,734	578	
計		480,734	578	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,840	152	55 (50)	5,937	3,099	237	2,838
構築物	471		1 (0)	469	350	30	119
機械及び装置	22,197	2,230	1,670	22,757	16,148	1,779	6,608
車両運搬具	25	1	3	23	20	1	2
工具、器具及び備品	2,283	160	177	2,265	1,973	222	292
土地	3,303		5 (5)	3,297			3,297
建設仮勘定	242	2,439	2,544	137			137
有形固定資産計	34,363	4,983	4,458 (56)	34,888	21,592	2,270	13,296
無形固定資産							
電話加入権				23			23
その他				158	68	27	90
無形固定資産計				181	68	27	113
長期前払費用	71	25	5	91	32	10	59

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	成田工場	チップ及び切削工具製造用建屋	127百万円
	野洲工場	切削工具製造用建屋	3百万円
	魚津工場	ドリル製造用建屋	19百万円
機械及び装置	成田工場	チップ及び切削工具製造設備	908百万円
	野洲工場	切削工具製造設備	814百万円
	魚津工場	ドリル製造設備	450百万円
工具、器具及び備品	成田工場	測定器及び金型	78百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	成田工場	チップ及び切削工具製造用設備	870百万円
	野洲工場	切削工具製造用設備	490百万円
	魚津工場	ドリル製造用設備	309百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失計上額であります。

3 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48	13		48	13
役員賞与引当金	27	9	25	1	9
役員退職慰労引当金	89	11	38		62

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替えによる戻入であります。  
2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金 普通預金	755
計	755
合計	755

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸一鋼管(株)	4
(株)昭特製作所	2
T D F (株)	1
川崎鋼管(株)	0
福博機工(株)	0
その他	1
合計	11

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	3
5月	1
6月	3
7月	2
8月	0
合計	11

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NaITO	74
日立刀具(上海)有限公司	73
日立プロキュアメントサービス(株)	62
(株)山善	47
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH	29
その他	394
計	681

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	次期繰越高 D (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
3,133	18,526	20,979	681	96.9	37.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
チップ	100
切削工具	477
耐摩工具	4
その他	0
合計	582

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
チップ	115
切削工具	224
耐摩工具	29
その他	43
合計	413

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
特殊鋼鋼材	42
合金原材料	137
包装用資材	4
その他	204
合計	389

ト 関係会社キャッシュプール金

相手先	金額(百万円)
日立金属(株)	6,917
合計	6,917

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日立金属ソリューションズ	92
日本新金属(株)	88
日立金属工具鋼(株)	38
旭ダイヤモンド工業(株)	31
山陰酸素工業(株)	30
その他	309
合計	591

ロ 1年内返還予定の預り保証金

区分	金額(百万円)
(株)NaITO	425
シミツ産業(株)	166
(株)山善	138
(株)ヤマモリ	124
上海賀立国際貿易有限公司	61
その他	493
合計	1,409

ハ 退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
退職給付債務	2,534
未認識数理計算上の差異	814
合計	1,719

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	証券取引所の定める1単元あたりの委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hitachi-tool.co.jp">http://www.hitachi-tool.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第110期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第110期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第110期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第108期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月3日関東財務局長に提出。

事業年度 第109期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月3日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日立ツール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員	公認会計士	田中 文康
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	鹿島 かおる
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

日立ツール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 文康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片倉 正美

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立ツール株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立ツール株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日立ツール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員	公認会計士	田中 文康
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	鹿島 かおる
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日立ツール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 文康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片倉 正美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。